

平成24年度「特別支援教育総合推進事業（特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究）」報告書

団体名	宮崎県教育委員会
研究開始年度	平成24年度

I 概要

1 指定校の一覧

設置者	学校種	学校名（ふりがなを付すこと）
宮崎県	特別支援学校	<small>みやざきけんりつのべおか し えんがっこう</small> 宮崎県立延岡しろやま支援学校

2 研究テーマ

3障がい部門別の専門性を基盤に部門間が連携して教育を行う新たな教育システムの構築に関する実践研究

3 研究の内容

(研究内容)

平成24年4月1日に開校した延岡しろやま支援学校は、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由の3つの障がい種について部門別の教育を行うとともに、乳幼児期の子育て支援から学齢期の教育、卒業後の自立支援まで、関係機関と連携して、障がいのある子どもに対する切れ目のない支援の実現を目指している。

本校では、各障がい教育部門において、それぞれの部門の専門性を確保しながら、3障がい部門間の連携体制を構築するとともに、地域の医療・福祉・労働等の関係者や理学療法士等の専門家との連携を行うことにより、複数の障がい種に対応した専門性の高い教育システムの構築を目指している。

各障がい教育部門及び学校全体においては、以下の研究を中心に行った。

(1) 各障がい教育部門の取組

ア 聴覚障がい教育部門の取組

学力向上や情報保障等の課題に対応した新たな指導体制の構築

- ・ ICT機器を活用した情報保障による教育の推進
- ・ 聴覚障がいの特性に応じた教科学習の方法に係る実践研究

イ 知的障がい教育部門の取組

卒業後の自立や社会参加等の課題に対応した新たな指導体制の構築

- ・ 社会自立のためのカリキュラムの再編
- ・ 商工会議所や企業等と連携した一般就労の促進

ウ 肢体不自由教育部門の取組

障がいの重度・重複化の課題に対応した新たな指導体制の構築

- ・ 理学療法士等の専門家と連携した自立活動の充実
- ・ 卒業後のQOL向上を目指した指導方法・内容の実践研究

(2) 学校全体（各教育部門共通）の取組

- ア 各障がい種別教育部門における独自の教育課程の編成
- イ 各部門の専門性を生かした指導や合同授業の実施
- ウ 医療・福祉等の関係機関と連携した相談支援ファイルの作成・活用
- エ 専門家との連携によるチームアプローチ

(評価の観点及び評価方法)

- (1) 保護者との意見交換会や学校評価委員会の開催による意見聴取
- (2) 大学関係者及び理学療法士等の専門家による専門家活用の実績に対する評価
- (3) 企業や就労支援機関からの意見聴取
- (4) 検定試験等を活用した児童生徒の学力の評価（C R Tテストの実施による評価、実用英語技能検定・日本漢字能力検定・ワープロ実務検定試験等への参加）
- (5) 高等部生徒の進路状況及び就職率

4 研究成果の概要

1 研究の成果

- 各障がい種別教育部門において、「学力向上や情報保障等の課題」、「卒業後の自立や社会参加等の課題」、「障がいの重度・重複化の課題」に対応した新たな指導体制について、それぞれのもつ専門性を生かしながら課題解決を図っていく基盤作りができた。
- 理学療法士等の専門家を活用して幼児児童生徒の実態把握や指導方法等についての助言を受けることにより、自立活動をはじめとした学校生活全般における指導方法の改善及び充実を図ることができた。
- 高等部卒業生 44 名（知的障がい 38 名・肢体不自由 6 名）のうち、43 名が企業や福祉サービス事業所等への進路が決定した。うち 11 名については、企業等への一般就労が内定した。

2 課題

- 聴覚障がい教育における I C T機器の活用促進、知的障がい教育における社会自立を目指した教育課程の編成、肢体不自由教育における自立活動の充実について、今後ともさらに推進していく必要がある。
- 理学療法士等の専門家活用について、保護者への理解と周知を図るとともに、複数の専門家の活用について検討する必要がある。
- 卒業後の一般就労を促進するため、商工会議所や企業等との連携を強化する必要がある。

3 課題解決のための取組

- 各障がい教育部門で取り組んだ実態把握の方法の妥当性を、授業研究をとおして検証する。
- 理学療法士等の専門家の活用について、保護者への説明の機会を設けるとともに、全職員の共通理解を図りながら推進する。
- 学校と地域の経済団体や企業、関係機関とのネットワークによる自立支援機能及び就労支援機能の強化を図るため、「自立支援ネットワーク」を構築する。